

## 佐賀県における造林不振の要因に対する一考察

佐賀県農林部林務課 浦原幸司  
小部 晃

### 1) 造林不振の要因に対する疑惑

佐賀県の造林量は、昭和36年戦後最高の3,700haに達したが、その後逐次減少に転じ、40年には2,700ha、44年には2500haを下廻るに至った。

このような造林不振の要因として、一般には適地の減少、ないしは奥地化、労働力の不足、木材価格の低迷、広葉樹材の売行不振などがあげられる。しかし県内の実情から考察すると、これらの要因に対し多少の疑惑が感ぜられる。以下1～2の考察を加えてみたい。

#### 1) 造林適地と林価の低迷

適地適木調査結果から推定すると、民有林の約85%がスギ、ヒノキの造林適地と思われるが、昭和36年度の人工林率は僅かに48%に止まり、しかもこれら残存適地の多くは、以前自家用林ないしは薪炭林として利

第1表 既造林地率と適地率 %

種 別	造 林 地 率	造 林 適 地 率
ひ の き	12	35
す ぎ	36	50

用されてきた広葉樹林であり、一般に部落周辺に集団的に分布するものが多い。また造林適地の多くは今後材価の高騰が予想されるヒノキの造林適地で、これら

の要因を造林不振の決定的要因とすることは疑わしい。

—第1表参照—

#### 2) 労働力の不足

造林量と山村人口との間には頗る高い相関係数(0.8)が求められるが、相関係数の如何のみをもって速断することは、必ずしも至当ではなからう。むしろ、戦後における著しい人口の膨張に対比すると、現在の労働人口は相対的には減少しているであろうが、必ずしも不足しているとは言い難い。

県営林の下刈作業を例にとった場合、45年度は44年度に比べ作業単価を約1.5倍に増額し直営から委託に切替えた結果、むしろ作業量の増大さえ要望され、労働力の不足とのみ速断し難い。

#### 3) 林転造林の消長

林業発展の段階を造林の側面から模式的にみると原野造林、林転造林、再造林というシリーズが想定されるが、すでに昭和28年頃から林転造林の段階に入り、今後10年間位は林転造林が民有林造林の主体をなすものと推定されるが、最近における林転造林の消長について、さらに検討を加えると、その推進形態如何により、差異があり必ずしもその何れもが減少をたどっているわけではない。

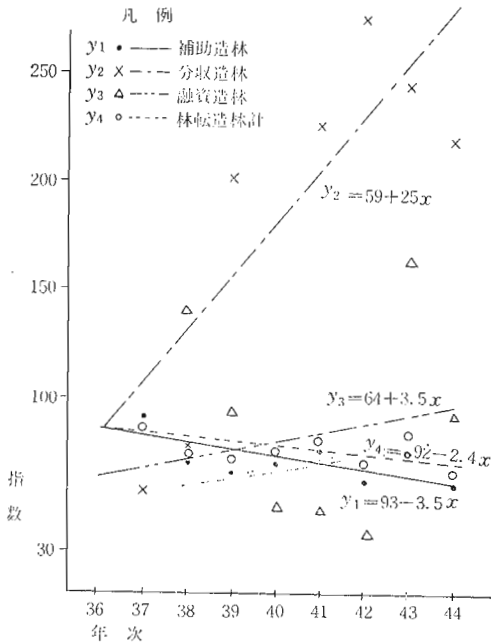
すなわち、林転造林量の推移およびのび率を示すと

第2表 民有林における林転造林の推移

種 別	36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度		42年度		43年度		44年度	
	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数	面積	指数
公私有林補助造林	1,607	100	1,478	93	1,180	73	1,078	68	1,138	71	1,241	77	1,021	64	1,241	77	981	61
公私有分収造林	59	100	34	58	46	78	119	202	133	225	134	227	163	276	146	247	130	220
公私有融資造林	26	100	—	—	39	142	25	96	13	50	13	50	10	39	43	165	24	92
計	1,692	100	1,512	89	1,265	75	1,222	72	1,284	76	1,388	82	1,194	71	1,430	85	1,135	67

第2表, 第1図, 第3表のとおりであり最近9カ年間に全体では年率3.1%, 補助造林では4.8%の減少を示しているのに対し, 一方融資造林では4.6%, 分収造林では実に14.5%という高い上昇傾向を示している。

第1図 種類別林転造林の推移



第3表 回帰直線ののび率

種 別	補助造林	分収造林	融資造林	合 計
のび率%/年	-4.8	14.5	4.6	-3.1

II 推定される造林不振の要因

以上のようなのび率の著しい差異からみて一般にあげられるような要因が, 必ずしも当を得たものとは首肯され難い。

それならば, 造林不振の要因は奈辺にあるか。林業の生産過程は著るしく長大である。しかもこのような産業が零細経営規模の上に形成される場合, 収穫は間断し, かつ少量となり, 経営の性格を喪失する可能性が強い。

一方時代思潮は, 世の近代化とともに所謂今日的欲求を昂め, さらに家族制度の崩壊は経営の継続を頗る不安定なものとする可能性が強い。

以上のように仮定すると, 例えば収穫時にある程度収益の減少を招いても, 造林撫育段階である程度の収穫を得ることが, 現金収入の途に恵まれない山村にとって大きな魅力ではないかと想定される。

今ここで, 一般補助造林と公団造林について造林段階における現金収入を比較すると第4表のとおりであり, このような労働報酬が今日の公団造林進展の大きな要因であるものと推定され, 停滞する造林事業の振興についても再考の必要があろう。

第4表 補助造林と公団造林の現金収入の比較

種 別	単価	歩掛り	計	備 考
補 助 造 林	地ごしらえ	—	人45	円 造林補助金は苗木代, 保険料手数料を除く。
	植付	—	18	
	仮植運搬	—	2	
	計	—	65	
林	造林補助金	7,200		7,200
	1日当り現金収入			110
公 団 造 林	地ごしらえ	1,550	45	69,750
	植付	1,550	18	27,900
	仮植運搬	1,550	2	3,100
	雑費	—	—	6,600
	計		65	107,350
林	1日当り現金収入			1,650